

から採用について考えがあるのか。  
市立病院総務課長 医療事務に精通する医事課長と病院経営の管理監督業務を経験し、経営改善に実績のある総務課参考事、この2人を幹部職員として採用する。

八女・筑後保健医療圏における2次救急医療の強化についてどう考えているか。

市立病院総務課長 病院では救急外来に、内科系・外科系の医師をそれぞれ1名、夜間ににおいても同様に配置していく、看護師や検査技師等の職員についても必要な体制をとりながら、救急患者の対応に当たっている。

## 市立病院の救急医療体制を問う

松竹 秀樹 議員



ちくごフライングドッグ

問 B級グルメをおもてなしの1つに

市長 B級グルメに関して

市内特産品・B級グルメと呼ばれるものにはどのようなものがあると思うか。

商工観光課長 そのほかの候補として、イベントの際に提供している地元のナンを使ったナシカレーとかナシカレーパンがある。

船小屋のもてなし隊が、イベントのとき船小屋に昔あつたようゆベースのお好み焼きを再現した「復刻昭和お好み焼き」、通称「ふなご焼き」を提供している。

問 市内1万戸に対して共産党が実施した「市政アンケート」で一番負担が重いという回答が国保税であった。福岡市では一般会計による財政支援で、1世帯2,000円の引き下げを表明している。

市長 高すぎる国保税に対する認識と引き下げに向けた財政支援を行う考えはないか。

市民課長 所得に占める国保税の割合は13%と確かに低いことから難しい。

問 福岡市は国の意向により市民の実情を優先し、一般会計で財政支援を実施する考えを国保運営協議会に打ち診したもので、当市では考えないのである。



福岡市は国保料引き下げ

からの採用について考えがあるのか。

市立病院総務課長 医療事務に精通する医事課長と病院経営の管理監督業務を経験し、経営改善に実績のある総務課参考事、この2人を幹部職員として採用する。

は、現時点では、B級グランプリへ出場するほどのは育っていない。商工会議所を中心に御当地グレードッグに取り組んでいる。

問 市内1万戸に対して共産党が実施した「市政アンケート」で一番負担が重いという回答が国保税であった。福岡市では一般会計による財政支援で、1世帯2,000円の引き下げを表明している。

市長 高すぎる国保税に対する認識と引き下げに向けた財政支援を行う考えはないか。

市民課長 一般会計の基金を取り崩して国保税を引き下げることは、基金の趣旨とも異なり総務省通知もあることから難しい。

問 福岡市は国の意向により市民の実情を優先し、一般会計で財政支援を実施する考えを国保運営協議会に打ち診したもので、当市では考えないのである。

問 市政アンケートでは89%が同和行政を廃止および一般施策への移行を求めている。同和行政を廃止する考え方はないのか。

市長 今後は一般対策を基本上に事業全般を縮小し、教なったのか。

問 市政生活部長 購入しないとの正式報告は受けている。平成22年度の決算を待つて購入の有無を確認し、補助金の扱いは協議する。

## 高すぎる国保税の引き下げを

貝田 義博 議員

育成が主体となる。

筑後地区解放会館への運営補助金で同和団体が宣伝車を購入する問題はどうなったのか。

### 特別扱いの同和行政は廃止すべき

市民課長 国保料が下がることにならざるを得ない。年額は44万3千円の減少となる。市は引き下げての実現を国保運営協議会に諮問した。表現すると100年

間を1人平均年額2000円引き下げる案をまとめていたところ、今度は他の指定市町村にて、福岡市は19日、来年度の国保料が下がることにならざるを得ない。年額は44万3千円の減少となる。市は引き下げての実現を国保運営協議会に諮問した。表現すると100年

間を1人平均年額2000円に減らすには、市の一般会計から4億8000万円の削減が必要である。この4億8000万円は市にかかる年間給与収入3300万円と代夫婦子供1人の3300万円が出ていた。市の案では、1人あたり年間給与収入3300万円の場合年保険料が6900円となり、1人あたり年間給与収入3300万円の場合は8400円となり、1人あたり年間給与収入3300万円の場合は1万円となり、1人あたり年間給与収入3300万円の場合は1万3千円となる。

問 市立病院総務課長 医療事務に精通する医事課長と病院経営の管理監督業務を経験し、経営改善に実績のある総務課参考事、この2人を幹部職員として採用する。

商工観光課長

そのほかの候補として、イベントの際

に

提供している地元のナン

を使つたナシカレーとかナ

シカレーパンがある。

市長 将來に占める国保税の割合は13%と確かに低くはない。

市民課長 一般会計の基金を取り崩して国保税を引き下げるることは、基金の趣旨とも異なり総務省通知もあることから難しい。

問 福岡市は国の意向により市民の実情を優先し、一般会計で財政支援を実施する考え方を国保運営協議会に打ち診したもので、当市では考えないのである。

問 市政生活部長 購入しないとの正式報告は受けている。平成22年度の決算を待つて購入の有無を確認し、補助金の扱いは協議する。

問 筑後地区解放会館への運営補助金で同和団体が宣伝車を購入する問題はどうなったのか。